

第2章 既存政令市との比較から見た圏域の現状

この章では、圏域の現状を既存政令市と比較し、相対的な状況を把握する。

併せて、主要指標の比較をもとに、4市が合併する場合、政令市移行の主な要件を満たすか否かを検討する。

(1) 政令市の主な指定要件

政令市への移行の要件は、地方自治法第252条の19第1項の規定によれば、「政令で指定する人口50万人以上の市」と定められているが、一般には、①人口が100万人（指定弾力化措置（※⁶）により70万人）以上であること、②人口密度が2,000人/k㎡以上であること、③第一次産業就業人口の比率が10%以下であること、④府県から移譲される事務を適切かつ能率的に処理できる能力など大都市の経営に対応できる行財政能力が備わっていること、⑤行政・経済・文化などの中枢都市機能が備わっていること（特別な行政需要があること）、⑥行政区を設置し、区の事務を処理する体制（区役所）が実質的に整っていること、⑦政令市移行について府県と市の意見が一致していること、の7つが要件とされている。

政令市の主な指定要件

	一般的な指定要件	過去の政令市移行の際に求められた内容等
人口	・人口が100万人（指定弾力化措置により70万人）以上であること	・人口が70万人を超えていること ・人口が成長していることが望ましい
都市・生活基盤	・人口密度が2,000人/k㎡以上であること	・人口密度などが既存政令市と遜色ないこと ・人口集中地区（DID）人口密度が既存政令市と遜色ないこと ・道路や都市公園の整備が既存政令市と遜色ない水準にあること ・公共施設の整備水準が既存政令市と遜色のない水準にあること ・大都市にふさわしい風格を備えていること
産業基盤	・行政・経済・文化などの中枢都市機能が備わっていること ・第一次産業就業人口比率が10%以下であること	・行政・経済・文化などの中枢都市機能が備わっており、既存政令市と遜色ないこと ・拠点性があること（昼間人口が多いこと） ・都市型産業従業者（サービス業や商業等）が既存政令市と遜色ないこと
財政基盤	・県から移譲される事務を適切かつ能率的に処理できる能力など、大都市の経営に対応できる行財政能力が備わっていること	・財政状況が将来にわたって健全であること ・職員数が適切であること ・高度な行財政運営能力を習得していること ・大都市制度を活用した政策展開（市民ニーズに沿った政策展開）ができること
体制	・行政区を設置し、区の事務を処理する体制（区役所）が実質的に整っていること ・政令市移行について府県と市の意見が一致していること	

※⁶ P3の注※³参照。なお、この措置が合併新法の期限である平成22年3月末以降も継続されるかは不明。

政令市と中核市、一般市との間では、事務移譲により基準財政需要額や事務処理に必要な人員に差があり、単純な比較ができないが、ここでは、政令市の主な指定要件に関する主要指標を用いて本圏域の4市と既存の17政令市との比較をすることで、4市の政令市移行の可能性を検討することとする（ただし、要件のうち「体制」については現段階では未定であるため除く）。

（2） 主要指標からみた4市の特徴（既存政令市との比較）

人口構造、都市・生活基盤、産業基盤、財政基盤の4つの側面から、4市と既存の17政令市との比較を行う。

① 人口構造

人口は政令市移行のためのあらゆる要件の中で最も重要なものである。4市の人口は161万人であり、札幌市に次いで多くなっている。人口集中地区（DID）の人口も154万人で5位、人口増加率は平成12年から17年にかけて2.9%伸びており、18市中で7位となっている。

人口構造の比較 ～人口は札幌市に次いで5位～

指標	単位	出所	4市	17政令市平均	18市中順位
国勢調査人口	人	国勢調査(H17年)	1,611,834	1,439,364	5
人口集中地区(DID)人口	人	国勢調査(H17年)	1,539,506	1,336,546	5
人口増加率	%	国勢調査(H12・H17年)	2.9	2.1	7
人口集中地区(DID)人口密度	人/k㎡	国勢調査(H17年)	9,626	8,089	5

② 都市・生活基盤

4市の市域面積は226㎢で、18市中14位の面積となっている。このうち、都市計画区域面積は22,447haで15位であるが、都市計画区域人口は1,566千人で5番目に大きい。また、人口密度も7,146人/㎢で、指定の目安である2,000人/㎢を大きく上回っており、18市中で4位となっている。

一方、1人当たり都市公園面積は3㎡であり、最下位の水準であり、公共下水道整備率(50.1～76.4%)も政令市平均を大きく下回っている。

次に施設の整備水準をみると、老人福祉施設数は6位、高等学校数は7位で、人口規模の順位に近い状況であるが、病院・診療所数は10位、保育所数は11位となっており、人口規模に比して低位となっている。

都市・生活基盤の比較 ～道路、下水道、都市公園等の整備水準は低い～

指標	単位	出所	4市	17政令市平均	18市中順位
市域面積	k m ²	全国都道府県市区町村面積調 (H18年)	226	612	14
都市計画区域面積	ha	都市計画年報 (H18年)	22,447	35,874	15
都市計画区域人口	千人	都市計画年報 (H18年)	1,566	1,388	5
人口密度	人/k m ²	国勢調査(H17年)	7,146	3,975	4
人口集中地区(DID)面積	k m ²	国勢調査(H17年)	160	158	5
道路実延長	Km	公共施設状況調 (H17年)	3,093	4,326	15
市道道路舗装率	%	公共施設状況調 (H15年)	95	88	5
都市公園等数	箇所	公共施設状況調 (H15年)	982	1,166	10
公園面積(都市計画区域内人口1人当たり)	m ²	公共施設状況調 (H15年)	3	9	18
公共下水道整備率	%	都市計画年報 (H18年)	50.1-76.4	83	※
市民会館数	館	公共施設状況調 (H15年)	10	16	10
博物館・美術館数	館	公共施設状況調 (H15年)	7	8	9
保育所数	箇所	厚生労働省雇用均等・児童家庭局「保育所の状況等について」(H18年)	149	175	11
病院・診療所数	箇所	厚生労働省「医療施設調査」(H16年)	1,043	1,353	10
老人福祉施設数	箇所	社会福祉施設調査 (H16年)	92	85	6
高等学校数	校	学校基本調査報告書 (H16年)	45	47	7
大学数	校	HP等より作成	4	10	16

③ 産業基盤

4市の事業所数(民営のみ)は43,392であり18市中で11位、また従業者数は398千人で12位となっており、市の人口(5位)に比して産業基盤は弱い。これは、東京への通勤者が多いためであり、昼夜間人口比率も80(最下位)と拠点性は低い。

次に、4市の製造業出荷額等をみると1兆3,973億円で12位である。また、年間商品販売額は2兆5,793億円で17位となっており、人口規模に比して下位にある。しかし、サービス業従業者の比率は38%と高く、都市的な従業構造になっている。

産業基盤の比較 ～人口規模に比して産業基盤は弱い～

指標	単位	出所	4市	17政令市平均	18市中順位
事業所数(民営)	事業所	事業所・企業統計 (H16年)	43,392	65,989	11
事業所数(民営)増加率(H16/H13)	%	事業所・企業統計 (H13・H16年)	-10	-9	13
従業者数(民営)	人	事業所・企業統計 (H16年)	398,544	656,903	12
サービス業従業者比率	%	事業所・企業統計 (H16年)	38	35	3
製造品出荷額等	百万円	工業統計 (H16年)	1,397,273	2,077,909	12
年間商品販売額	百万円	商業統計 (H16年)	2,579,343	9,327,305	17
大型店舗数	店	全国大型小売店舗総覧 (H18年)	163	193	10
昼夜間人口比率	%	国勢調査(H12年)	80	103	18

④ 財政基盤

4市の歳入額をみると3,918億円となっており、18市中で12位である。人口規模（5位）に比べて4市の歳入額が小さいのは、政令市が固有の財源を持っていることも一因であるが、人口が118万人で4市同様に東京への流出の多いさいたま市と同水準となっている。歳入額が少ないことから、一人当たり歳出は23.8万円と政令市平均を大きく下回っており、18市中で最下位となっている。また、普通建設事業費も378億円で17位となっている。

一方、歳入に占める地方税の比率は57.0%で最も高い。また、財政力指数も比較的高く、財政は健全な状況といえる。

なお、職員数の削減が求められる中、4市の職員数は10,903人で9位、職員一人当たりの人口は148人で1位となっていることから、過剰感はない。

財政基盤の比較

～歳入、普通建設事業費は人口に比して少ない。財政状況は比較的に健全～

指標	単位	出所	4市	17政令市平均	18市中順位
歳入額	百万円	市町村別決算状況調（H16年）	391,378	645,167	12
歳入のうち地方税構成比	%	市町村別決算状況調（H16年）	57	40	1
歳出額	百万円	市町村別決算状況調（H16年）	375,471	638,136	13
1人当たり歳出額	千円	市町村別決算状況調（H16年）	238.3	435.4	18
1人当たり普通建設事業費	円	市町村別決算状況調（H16年）	23,747	67,352	18
普通建設事業費	百万円	市町村別決算状況調（H16年）	37,706	92,902	17
歳出に占める普通建設事業費の割合	%	市町村別決算状況調（H16年）	10.0	16.0	17
普通会計歳出額増加率	%	市町村別決算状況調（H15・16年）	-0.8	-2.1	7
財政力指数		市町村別決算状況調（H17年）	0.77-1.07	0.82	※
職員数	人	地方公共団体定員管理調査（H17年）	10,903	15,362	9
職員1人当たり人口	人	地方公共団体定員管理調査（H17年）、国勢調査（H17年）	148	104	1

⑤ 中枢都市機能の集積状況

(ア) 分析方法

事業所・企業統計（平成13年）を用いて、都市の中枢性の高さを示すと思われる業種を抽出し、中枢都市機能を、以下のような10に分類し、機能ごとの従業者数、従業者千人当たり従業者数を、既存政令市と4市で比較分析する。

中枢都市機能の定義（業種分類との対応）

大分類	中分類	小分類	中枢性の高さを示している理由
行政管理業務機能	国家行政管理業務機能	国家公務	国家機能である。
	地方行政管理業務機能	地方公務	県庁職員は広域的な行政事務管理に携わっており、都市の中枢的機能といえる（但し、市町村職員も含まれている）。
学術・研究機能	学術研究機能	高等教育機関	大学・大学院は学術を中心として広く知識を授けるとともに、専門の学術を探求する機関である。
	技術・製品研究開発機能	自然科学研究所	高度な学術知識や経験が必要であり、高学歴者が従事することが多い。
物財生産機能	経済社会研究機能	人文・社会科学研究所	
	電子系高度技術生産機能	電気機械器具製造業 精密機械器具製造業	機械系4業種はわが国製造業の中でも最も国際競争力が高い。
	機械系高度技術生産機能	一般機械器具製造業 輸送用機械器具製造業	
	化学系重生産機能	化学繊維製造業	総合化学や合繊各社は業界構造の変化に対応し、競争力の高い製品を生産している（＝付加価値が高い）。
		化粧品・歯磨等化粧品用調整品製造業	アジアを中心に高い製品ブランドが確立しつつあり、主要企業はアジア展開を拡大している。
		プラスチック製品製造業	わが国のプラスチック射出成形技術は国際的な競争力がある。また、プラスチックフィルム等は付加価値が高い。
	金属系重生産機能	非鉄金属製造業	光ファイバーなどの情報通信ケーブルや、自動車向けワイヤーハーネスの国際競争力はきわめて高く、世界的なシェアを拡大している。
	素材系軽生産機能	食品製造業	この業種の企業の収益性は好不況の波を比較的受けにくく、安定している。研究開発により、絶えず消費者ニーズに合致した製品を製造している。
	バイオテクノロジー系生産機能	医薬品製造業	製造業の中でも研究開発比率が高い業種であり、多くの研究所が従事している。また、付加価値が高い。
	ソフト生産機能	産業ソフトウェア機能	ソフトウェア業
文化ソフトウェア機能		興行団	コンサートや演劇等、都市的なエンターテインメントを供給する。
		映画、ビデオ制作・配給業	情報通信機器（ハードウェア）と並び、IT産業を構成する重要な要素である。
		著述業・芸術家業	創造力とそれを表現する技術が必要であり、高度な職能を有する者が従事する。
財販売機能	生産財卸売機能	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 機械器具卸売業 その他の卸売業	生産者と小売業者をつなぐ機能であり、市場情報や製品に関する情報を扱うと共に、経験や専門知識を元にした仲介機能が求められる。
	消費財卸売機能	各種商品卸売業 繊維・衣服等卸売業 飲食料品卸売業	
	消費財小売機能	百貨店	デパートの客層は広範囲に広がる。
	教育サービス機能	専修学校・各種学校 その他の教育施設	実践的な職能を有する人材育成に必要な教職員が従事している。
	文化サービス機能	映画館 劇場・興行場 映画・ビデオサービス業	都市的なエンターテインメントを供給する。
サービス機能	レジャーサービス機能	社会教育	学校教育外の教養、技能、技術を習得し生涯教育を支えるための職員が従事している。
		旅館	ホテル等における宴会やコンベンションは、都市部を中心に成立する。
		スポーツ施設提供業 公園、遊園地 その他の娯楽業 スポーツ・娯楽用品賃貸業 個人教授所	都市的なライフスタイルが確立されている地域を中心に事業が成立する。
	医療・保健サービス機能	医療業 保健衛生	今日の医療は高度化しており、都市部以外での医療機関の経営は厳しくなっている。
	個人基礎生活サービス機能	その他の洗濯・理容・浴場業 その他生活関連サービス業 各種物品賃貸業 自動車賃貸業	都市的なライフスタイルが確立されている地域を中心に事業が成立する。
	専門事業サービス機能	獣医療	ペット等愛玩動物の診療は、都市部において成立する。
		産業用機械器具賃貸業 事務用機械器具賃貸業 広告業 法律事務所・特許事務所 公証人役場、司法書士事務所 公認会計士事務所、税理士事務所 土木建築サービス業	企業集積の多い都市部を中心に事業が成立する。
		デザイン業	専門知識に基づいた高度な職能が必要とされる。創造力とそれを表現する技術が必要であり、高度な職能を有する者が従事する。
		その他の専門サービス業 その他の事業サービス業	企業集積の多い都市部を中心に事業が成立する。

出所) 事業所・企業統計（平成13年）の分類に基づき作成

中枢都市機能の定義（業種分類との対応）（続き）

大分類	中分類	小分類	中枢性の高さを示している理由
サービス機能	地域サービス機能	鉄道業	航空と並び、全国的な交通サービスを提供する。
		道路旅客運送業	タクシーや乗合バスは、都市部を中心に供給されるサービスである。
		不動産取引業	人口の流入が多い都市部において成立する。
		不動産賃貸・管理業	人口の流入が多い都市部において成立する。
		駐車場業	需要の多い都市部において成立する。
		機械・家具等修理業	プラントや電気機械等のメンテナンスは、特定の技術を有する人材のいる都市部が主である。
		その他の物品賃貸業	人口の流入が多い都市部において成立する。
		事業協同組合	人口集積の多い地域で成立する。
		経済団体	企業集積の多い都市部が中心である。
		労働団体	高度な学術・文化知識や経験を有する人材の多い都市部が多い。
		学術・文化団体	高度な学術・文化知識や経験を有する人材の多い都市部が多い。
		政治団体	国家行政、地方行政機関の多い都市部が中心である。
		他に分類されない非営利的団体	国家行政、地方行政機関の多い都市部が中心である。
		集会場	人口の多い都市部が中心である。
他に分類されないサービス業	今後成長が見込まれるサービス業は都市部が主である。		
物流・保管機能	物流機能	道路貨物運送業	人口や企業の集積の多い都市部やその周辺に立地することが多い。
		水運業	貨物取り扱い量の多い都市港湾を中心に立地している。
		航空運輸業	空港、国際空港の周辺に立地している。
		運輸に付帯するサービス業	人口や企業の集積の多い都市部やその周辺に立地することが多い。
		倉庫業	人口や企業の集積の多い都市部やその周辺に立地することが多い。
情報通信機能	情報生産流通機能	新聞業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		出版業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		印刷業(謄写印刷業を除く)	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		製本業	専門的な知識と技術を有する人材が従事する。
		製本業、印刷物加工業	専門的な知識と技術を有する人材が従事する。
		印刷業に伴うサービス業	専門的な知識と技術を有する人材が従事する。
		公共放送業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		民間放送業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		有線放送業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		情報提供サービス業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		その他の情報サービス業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		ニュース供給業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		興信所	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		電気通信業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
金融機能	情報通信処理機能 金融機能	情報処理サービス業	国内外の情報を収集・分析し、新たな情報を発信するための専門人材が従事する。
		銀行・信託業	人口や企業の集積の多い都市部やブロックの中心都市に立地することが多い。
		中小企業等金融業	人口や企業の集積の多い都市部やブロックの中心都市に立地することが多い。
		農林水産金融業	人口や企業の集積の多い都市部やブロックの中心都市に立地することが多い。
		政府関係金融機関	人口や企業の集積の多い都市部やブロックの中心都市に立地することが多い。
		貸金業、投資業等非預金信用機関	人口や企業の集積の多い都市部やブロックの中心都市に立地することが多い。
		補助的金融業、金融付帯業	人口の多い都市部が中心である。
		証券業、商品取引業	人口の多い都市部が中心である。
		保険業(保険媒介代理業等を含む)	人口の多い都市部が中心である。
		建設機能	建設機能

出所) 事業所・企業統計(平成13年)の分類に基づき作成

(イ) 中枢都市機能の集積状況(従業者数ベース)

4市の中枢都市機能(従業者数ベース)と順位を、既存の17政令市と比較した結果は次頁の表のとおりである。4市の中枢都市機能従業者数は22.4万人で、全体としては18市中で15位となっており、人口規模(5位)に比して集積はかなり少ない。

機能別にみると、東京と成田空港(航空貨物)・千葉港(港湾貨物)の間に位置していることから、物流・保管機能の集積がみられる(7位)。一方で、ソフト生産機能は17位、財販売機能、情報通信、建設機能は15位にとどまっている。中でも、ソフト生産機能は、東京に近接した川崎市で4位の集積(24,426人)があり、また、千葉市でも4市の5倍以上の集積があり、差が大きい。

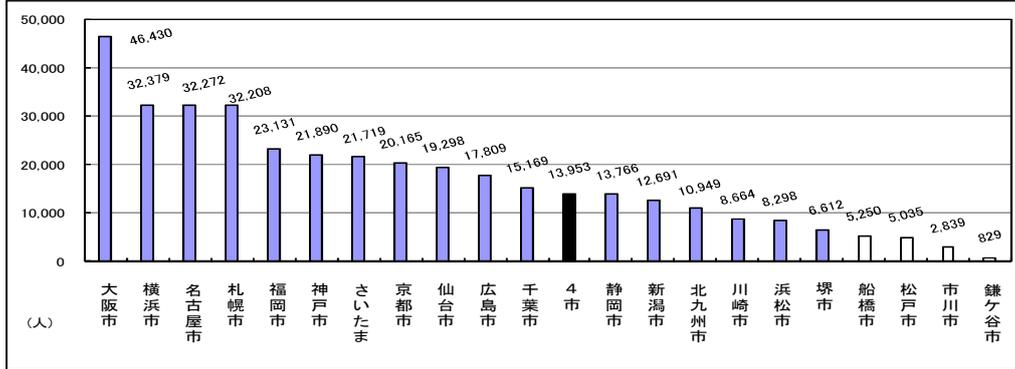
4 市の中核都市機能（従業者数ベース）～人口規模（5 位）に比して集積はかなり少ない～

中核都市機能	4 市の従業者数（人）	順位	政令市平均（人）
行政管理	13,953	12	20,203
学術・研究	5,717	11	8,913
物財生産	29,924	12	53,730
ソフト生産	936	17	12,757
財販売	30,673	15	89,596
サービス	85,239	14	173,277
物流・保管	25,824	7	29,224
情報通信	7,250	15	21,335
金融	11,766	14	24,253
建設	12,889	15	25,660
合計	224,171	15	458,949

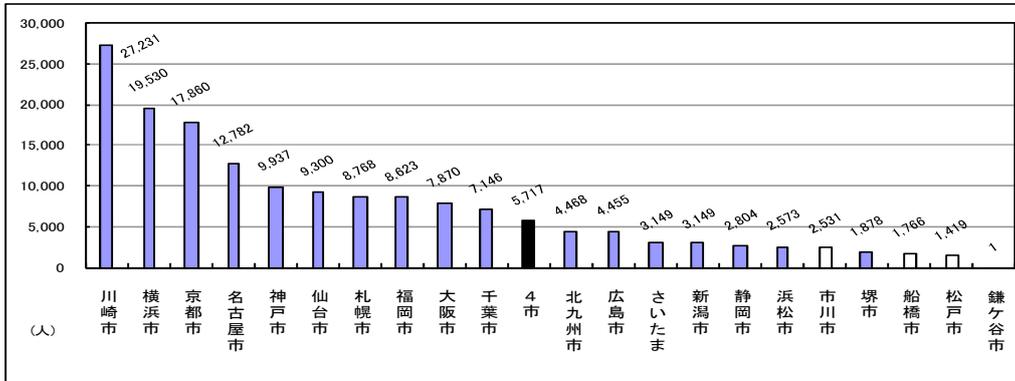
出所) 事業所・企業統計

中枢都市機能の集積状況比較（従業者ベース）

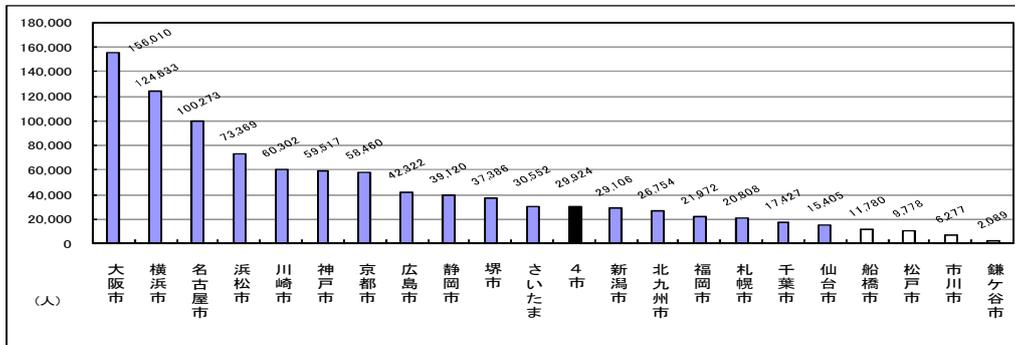
■行政管理機能（国家公務員+地方公務員）



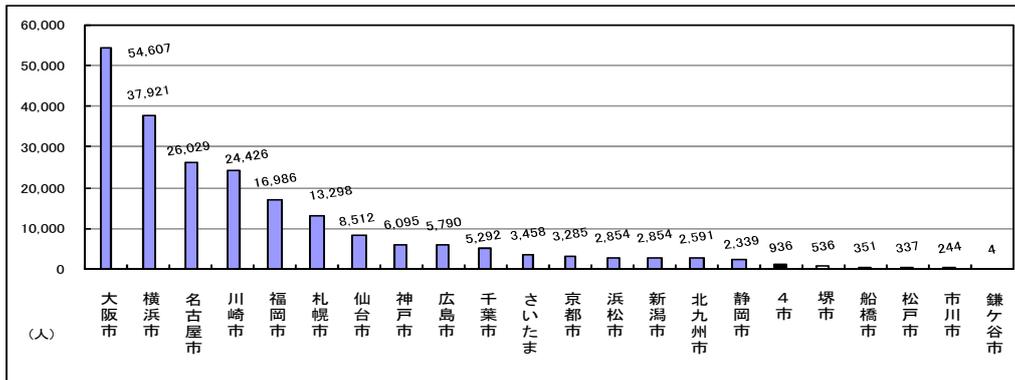
■学術研究機能（官民の研究所、大学等の高等教育機関等）



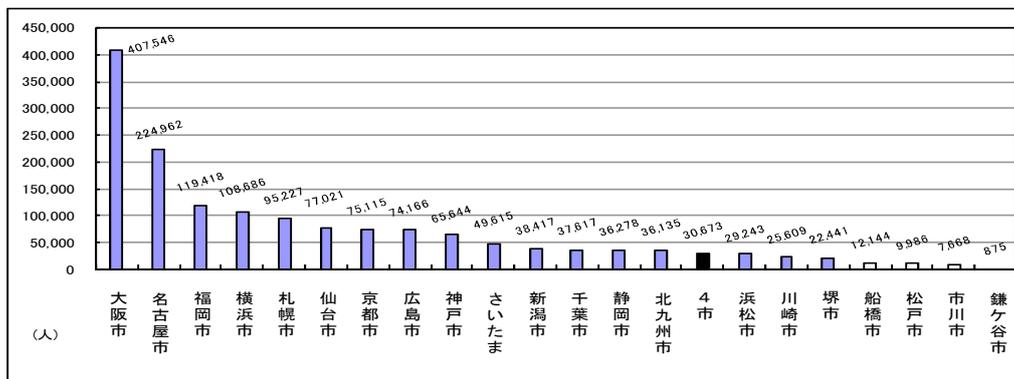
■物財生産機能（ハイテク等国際競争力のある製造業）



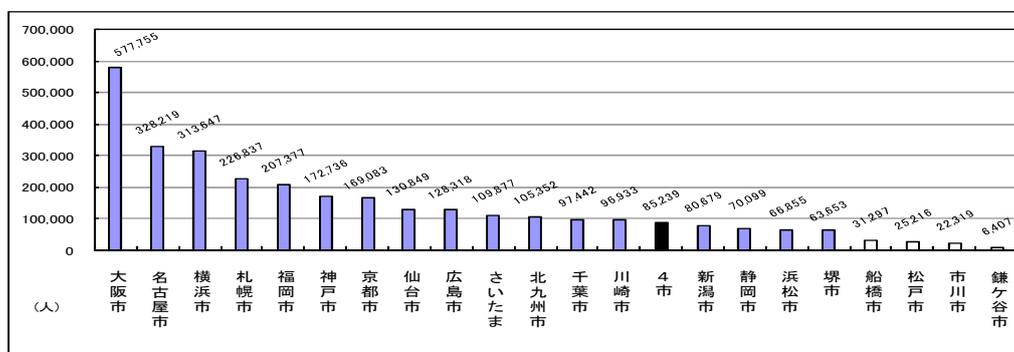
■ソフト生産機能（ソフトウェア開発等）



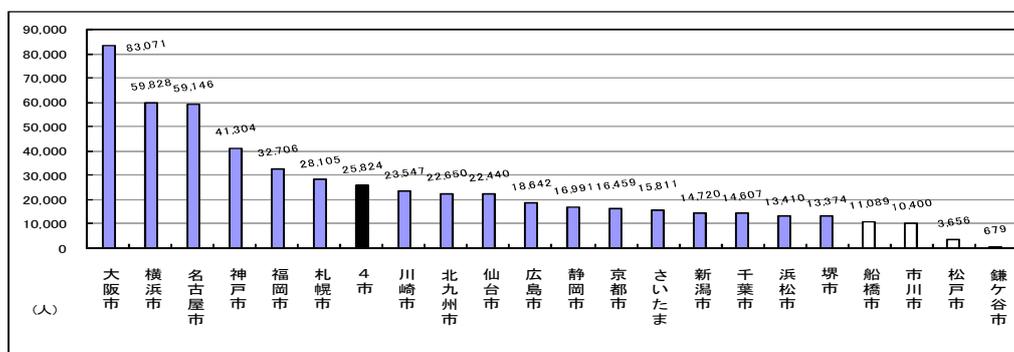
■財販売機能（百貨店等）



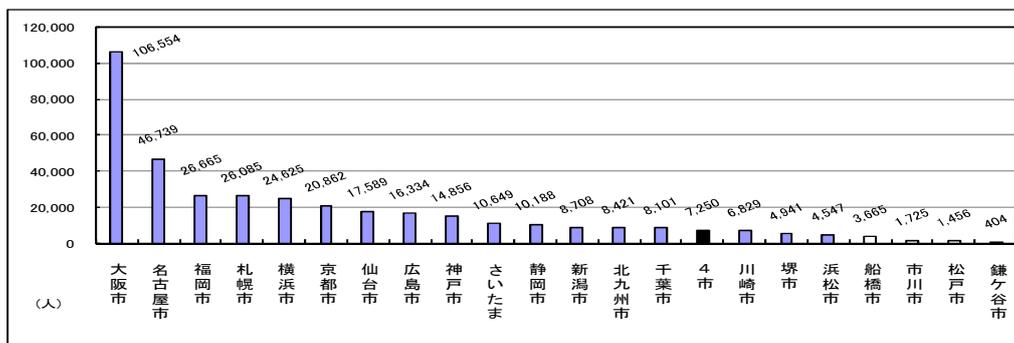
■サービス機能（事業所サービスや高次の消費者サービス業）



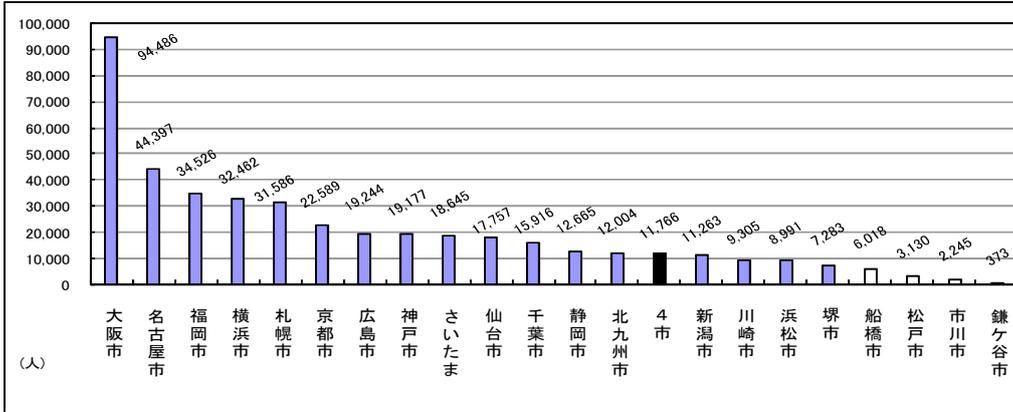
■物流・保管機能（物流業、倉庫業）



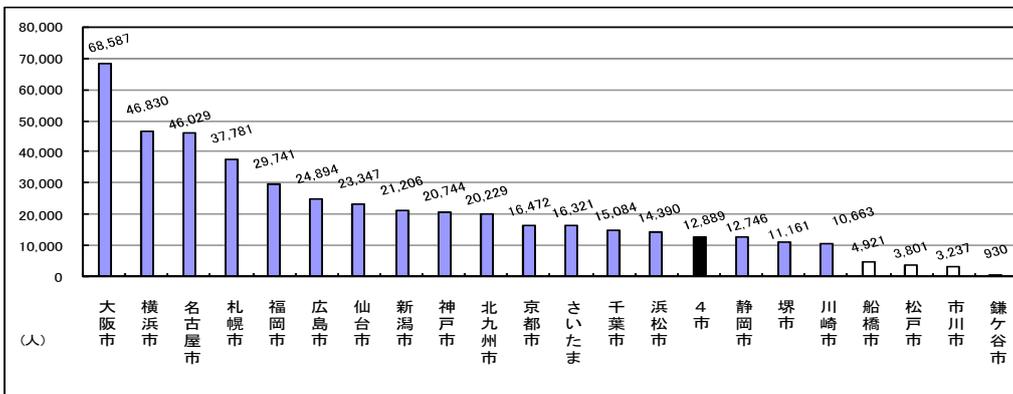
■情報通信機能（放送、新聞、出版等）



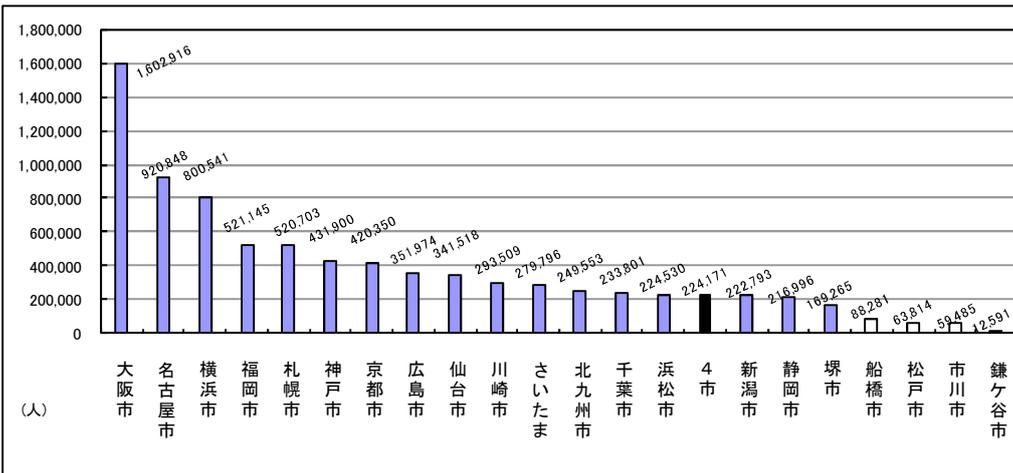
■ 金融機能（銀行、信託、証券等）



■ 建設機能（総合建設業）



■ 合計



(ウ) 中枢都市機能の集積状況（従業者千人当たり従業者数ベース）

従業者千人あたり従業者数と順位は以下のとおりであり、18市中で最下位となっている。機能別には、物流・保管機能が2位と高くなっている。学術・研究機能も7位と一定水準にある一方、ソフト生産、財販売、サービスについては17位にとどまっている。

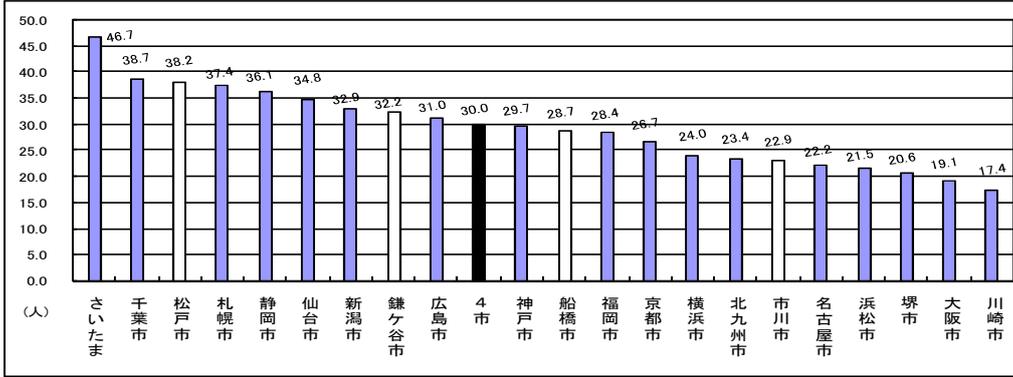
4市の従業員千人当たり中枢都市機能従業者数と順位～18市中で最下位～

中枢都市機能	4市の従業者数（人）	順位	政令市平均（人）
行政管理	30.0	8	28.9
学術・研究	12.3	7	13.3
物財生産	64.4	12	77.0
ソフト生産	2.0	17	14.2
財販売	66.0	17	105.2
サービス	183.4	17	223.5
物流・保管	55.6	2	39.3
情報通信	15.6	15	24.5
金融	25.3	14	31.0
建設	27.7	16	35.8
合計	482.4	18	592.7

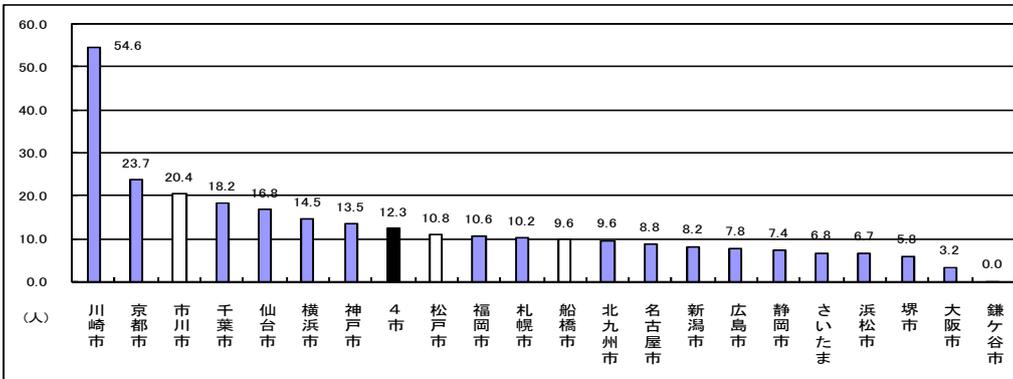
出所) 事業所・企業統計

中枢都市機能の集積状況比較（従業者1,000人あたり従業者数）

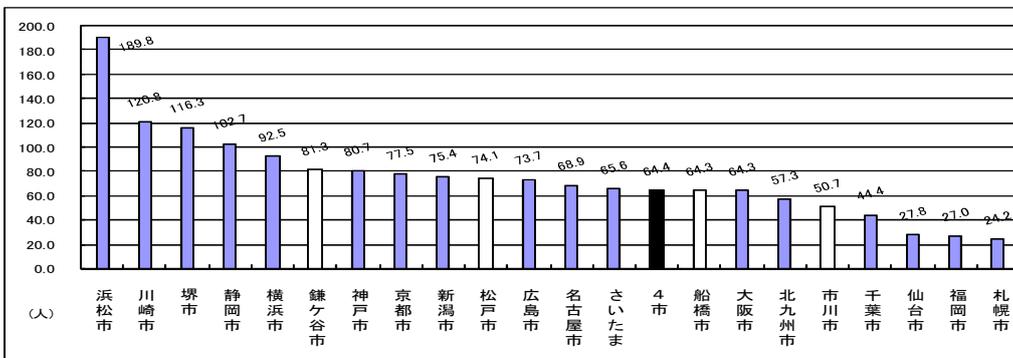
■行政管理機能（国家公務員+地方公務員）



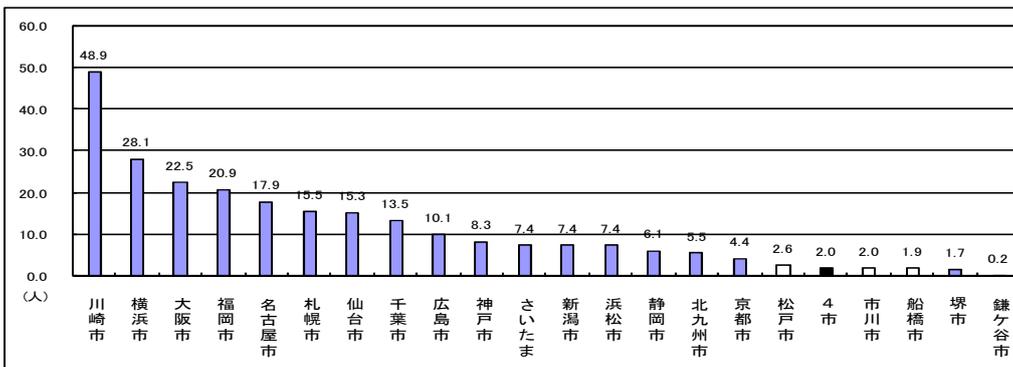
■学術研究機能（官民の研究所、大学等の高等教育機関等）



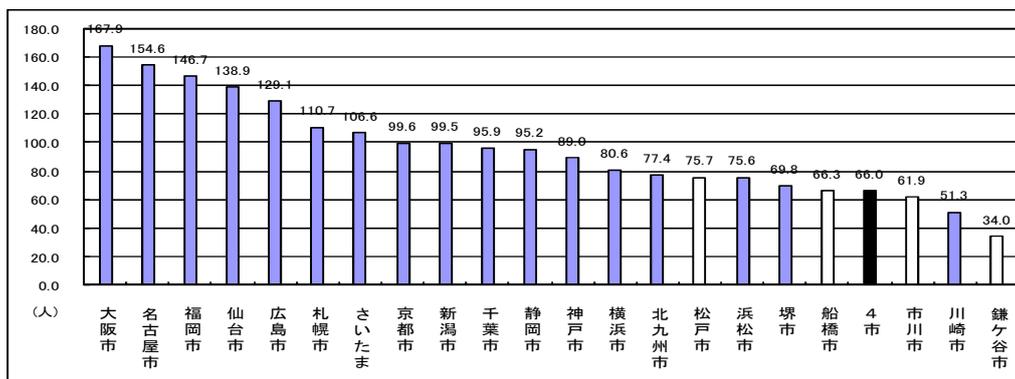
■物財生産機能（ハイテク等国際競争力のある製造業）



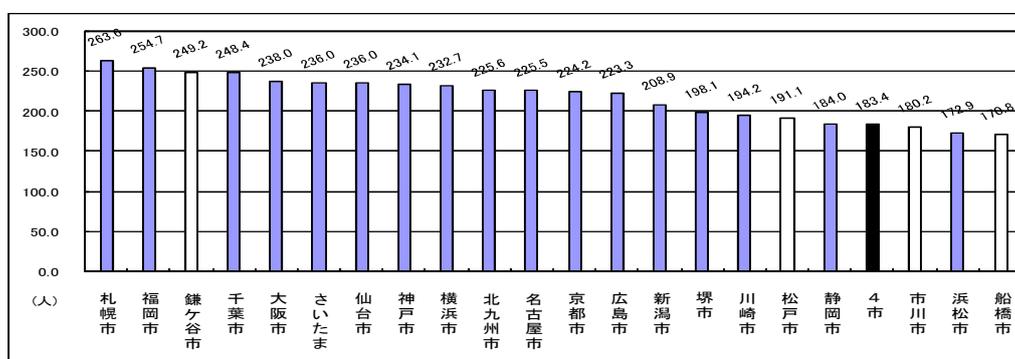
■ソフト生産機能（ソフトウェア開発等）



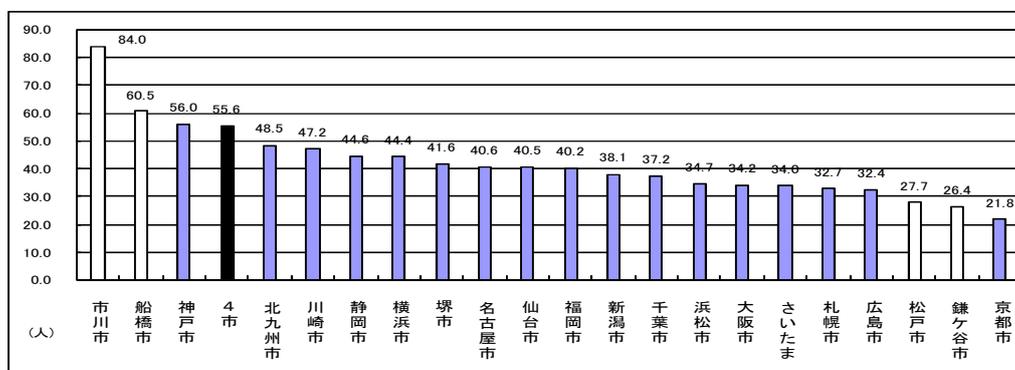
■財販売機能（百貨店等）



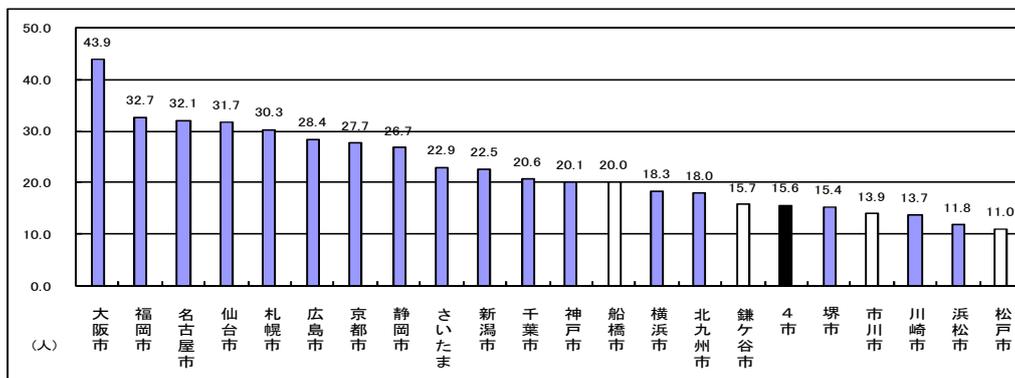
■サービス機能（事業所サービスや高次の消費者サービス業）



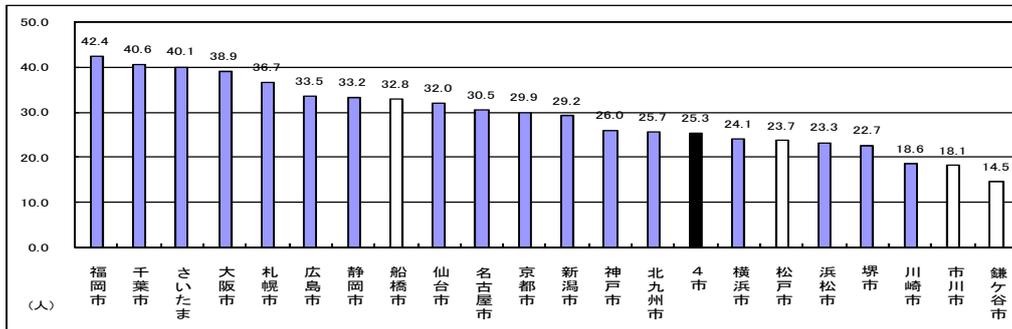
■物流・保管機能（物流業、倉庫業）



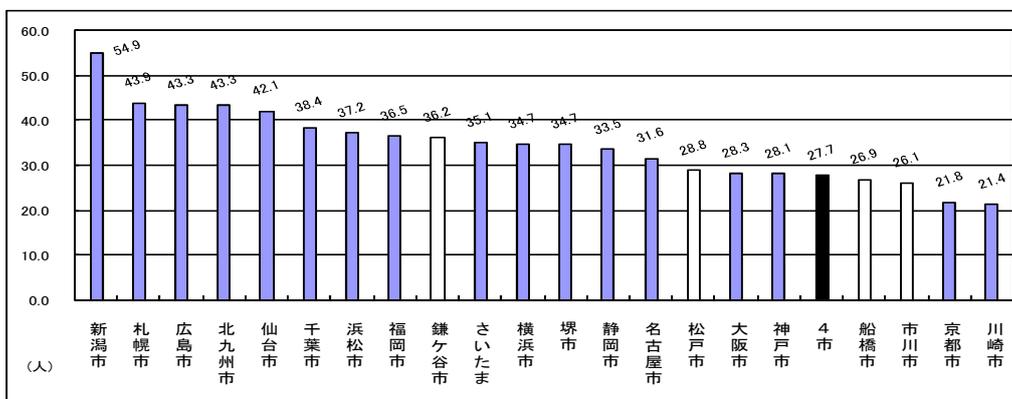
■情報通信機能（放送、新聞、出版等）



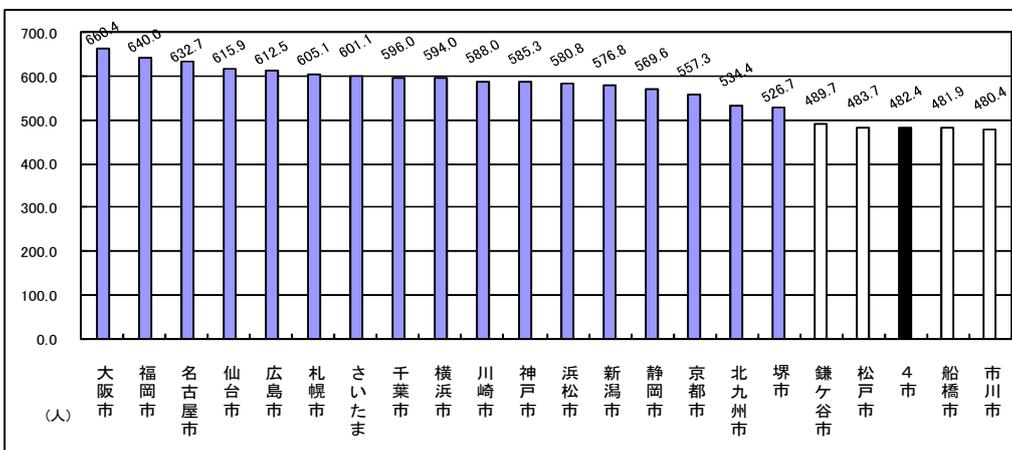
■金融機能（銀行、信託、証券等）



■建設機能（総合建設業）



■合計



(エ) 中枢都市機能のバランス

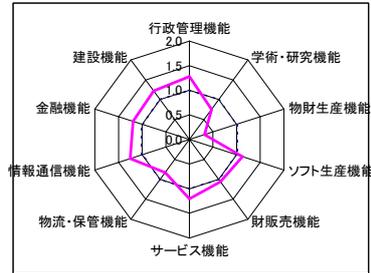
10 の中枢都市機能（従業者千人あたりの従業者数）が政令市平均に比較してどの程度突出しているのか、またどの程度少ないのか（特化度という）をみることは、政令市としての性格をみる上で参考になる。

次の頁に、17 の政令市についてレーダーチャートとして結果を示す。

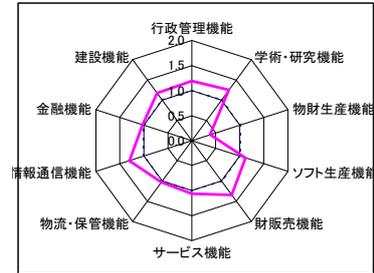
これによると、4 市は物流・保管機能において特化度が 1.4 となっており、神戸市とほぼ同程度になっている。また、行政管理業務機能においても、特化度は 1.0 をやや上回っている。その他の機能は 1.0 を下回っており、特に、ソフト生産、情報通信の特化度は小さい。

中枢都市機能の特化度（対政令市平均）

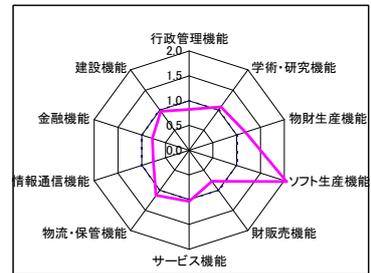
■札幌市



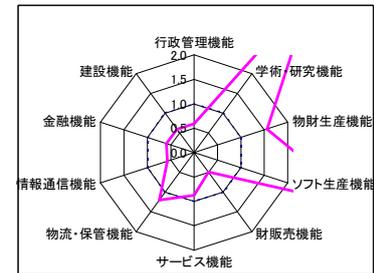
■仙台市



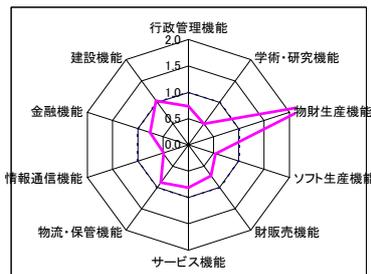
■横浜市



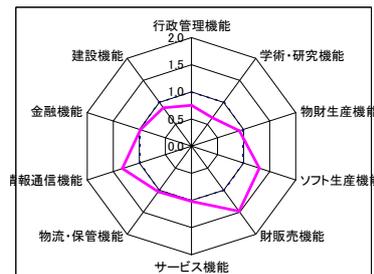
■川崎市



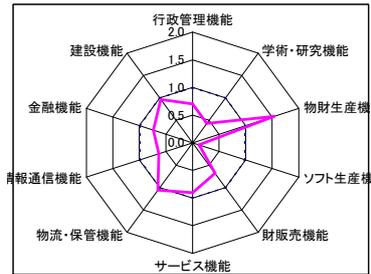
■浜松市



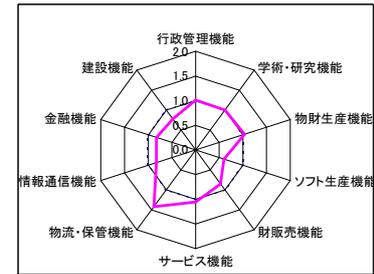
■名古屋市



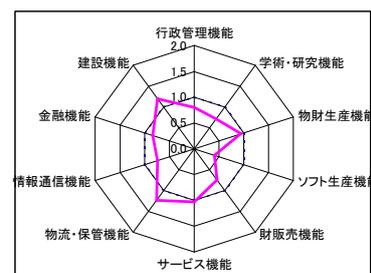
■堺市



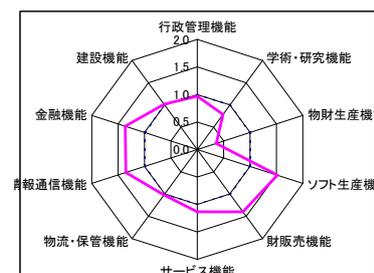
■神戸市



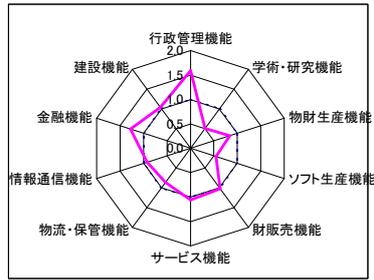
■北九州市



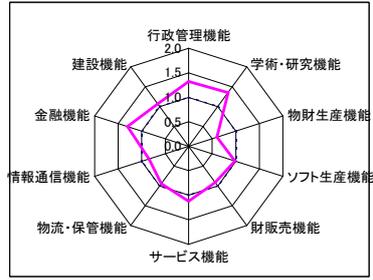
■福岡市



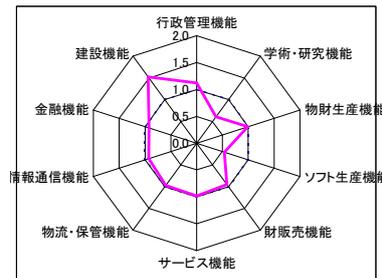
■さいたま市



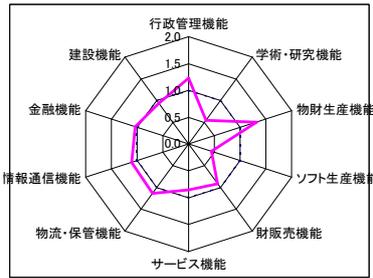
■千葉市



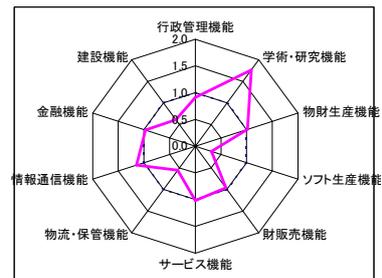
■新潟市



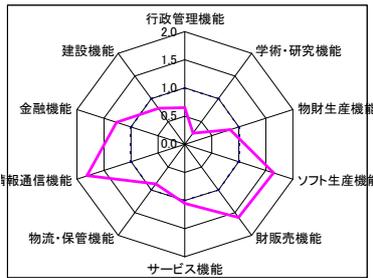
■静岡市



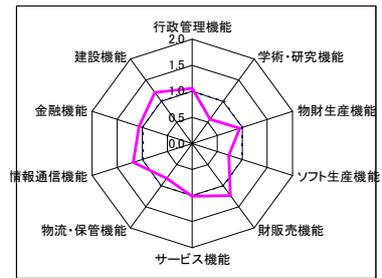
■京都市



■大阪市

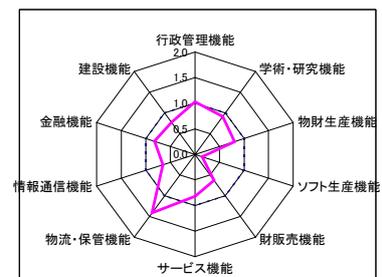


■広島市



注)特化度とは、各機能従業者の当該市の従業者数に占める構成比を、政令市における各機能従業者の全従業者に占める構成比で割ったもの。事業所・企業統計(H13)をもとにNRI作成

■4市「船橋市・市川市・松戸市・鎌ヶ谷市」



4市

⑥ 既存政令市との比較にみる4市の強み・弱み

4市の人口構造、都市・生活基盤、産業基盤、財政基盤、中枢都市機能の集積状況について、既存政令市と比較した強み、弱みを整理すると以下のようになる。

4市の強み・弱み

人口構造	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市の人口は161万人であり、札幌市に次いで多くなっている。人口集中地区（DIDD）の人口も154万人で5位、人口増加率は平成12年から17年にかけて2.9%伸びており、18市中で7位となっている。 ・人口は引き続き増加しており、活力がある（人口増加率は7位）。 <p>【弱み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
都市・生活基盤	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市の都市計画区域面積は22,447haで15位であるが、都市計画区域人口は1,566千人で5番目に大きい。また、人口密度も7,146人/k㎡で、指定の目安である2,000人/k㎡を大きく上回っており、18市中で4位となっている。 ・老人福祉施設数は6位、高等学校数は7位で、人口規模の順位に近い状況である。 <p>【弱み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市の1人当たり都市公園面積は3㎡で最下位の水準であり、公共下水道整備率（50.1～76.4%）も政令市平均を大きく下回っている。 ・病院・診療所数は10位、保育所数は11位となっており、人口規模に比して低位となっている。
産業基盤	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス業従業者の比率は38%と高く、都市的な従業構造になっている。 <p>【弱み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市の事業所数（民営のみ）は43,392であり18市中で11位、また従業者数は398千人で12位となっており、人口（5位）に比して産業基盤は弱い。 ・4市の製造業出荷額等をみると1兆3,973億円で12位、年間商品販売額は2兆5,793億円で17位となっており、人口規模に比して下位にある。
財政基盤	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入に占める地方税の比率は57%で最も高い。 ・財政力指数も比較的が高く、財政は健全な状況といえる。 ・職員一人当たりの人口は148人で1位となっていることから、過剰感はない。 <p>【弱み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市の歳入額をみると3,918億円となっており、18市中で12位である。 ・一人当たり歳出は23.8万円と政令市平均を大きく下回っており、18市中で最下位となっている。 ・普通建設事業費も378億円で17位となっている。

4市の強み・弱み（つづき）

中 枢 都 市 機 能 の 集 積 状 況	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市の中枢都市機能の集積を量（従業者数）で見ると、物流・保管機能は4市の立地特性から7位である。 ・中枢都市機能の集積を質（従業者千人当たりの従業者数）で見ると、物流・保管機能は2位で、1位の神戸市と並ぶ水準となっており、学術・研究機能も7位の水準である。 ・10の中枢都市機能（従業者千人当たりの従業者数）の政令市平均に対する特化度をみると、4市は物流・保管機能において特化度が高く、神戸市とほぼ同程度になっている。また、行政管理業務機能においても、特化度は1.0をやや上回っている。 <p>【弱み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市の中枢都市機能の集積を量（従業者数）で見ると、機能全体で18市中で15位の水準である。中枢都市機能のうち、ソフト生産、財販売、情報通信、建設などの機能では低位である。 ・中枢都市機能の集積を質（従業者千人当たりの従業者数）で見ると、機能全体で18市中最下位である。ソフト生産、財販売、サービスの機能は17位にとどまっている。 ・10の中枢都市機能（従業者千人当たりの従業者数）の政令市平均に対する特化度をみると、物流・保管、行政管理以外の機能は1.0を下回っており、特に、ソフト生産、情報通信の特化度は小さい。
---	---

（3） 主な指定要件からみた4市の政令市移行の可能性

中枢都市機能の特化度（P58～59）からは、旧五大都市（横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市）や地域ブロックの中心都市（札幌市、福岡市、仙台市、広島市等）ほど各指標の集積度合が高く、バランスのよい形を示している傾向がみてとれる。

一方、4市が合併する場合、人口は全国5位（161万人）の規模となり、政令市の一般的な指定要件（人口、人口密度等）を満たすと言えるが、過去の政令市移行の際に求められた内容等からみると、都市基盤の整備水準、中枢都市機能の集積、拠点性等に弱みがあると考えられる。

また、移行に際しては、政令市となってどのような都市を目指すのか、移行の目的（理由）も重要になるものと考えられる。